# 「名古屋市学校における働き方改革プラン」の取組状況について

## 1　概要

名古屋市教育委員会では、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「名古屋市学校における働き方改革プラン」を令和6年3月に策定し、子どもと大人の笑顔のために教職員みんなで対話し、チャレンジできる学校を目指して、「教育委員会が中心となって進める取組」と「学校の主体的な取組（教育委員会の伴走支援）」を両輪とした働き方改革を推進しています。

このたび、名古屋市学校における働き方改革プランの令和7年度の取組状況について、成果指標の状況を含めて報告するものです。

## 2　成果指標について

### （1）長時間勤務の是正

| 指標 | 4年度（実績） | 5年度（実績） | 6年度（実績） | 7年度（実績） | 10年度（目標） |
|---|---|---|---|---|---|
| 上限時間超の教職員の割合※1 | 54.3%（計画策定時） | 52.7% | 51.3% | 47.4% | 0%※2 |
| 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれている」と感じている教職員の割合 | － | 53.5%（計画策定時） | 50.6% | 52.4% | 70% |

※1　時間外在校等時間の上限時間である1箇月45時間を超えて勤務をしている月がある又は1年間で360時間を超えて勤務をしている教職員の割合

※2　当面の目標値として、令和10(2028)年度25%以下を目指す

### （2）組織力の向上

| 指標 | 5年度（実績） | 6年度（実績） | 7年度（実績） | 10年度（目標） |
|---|---|---|---|---|
| 「職場は自分の意見や考えを話しやすい雰囲気である」と感じている教職員の割合 | 73.9% | 73.0% | 74.9% | 80% |
| 「職場では互いに助け合って仕事ができている」と感じている教職員の割合 | 77.5% | 77.6% | 79.1% | 80% |
| 「学校運営について保護者や地域の方々と連携している」と感じている教職員の割合 | 56.6% | 59.9% | 62.4% | 80% |

## 3　関連項目について

（成果指標とともに学校における働き方改革を推進するために学校の状況を把握する参考数値）

| 項目 | 5年度（実績） | 6年度（実績） | 7年度（実績） |
|---|---|---|---|
| 「教育委員会の取組により働き方改革が進んでいる」と感じている教職員の割合 | 43.3% | 40.2% | 43.3% |
| 「職場では、個々の教職員の業務量の見直しや働きやすくなるための配慮が行われている」と感じている教職員の割合 | 49.5% | 49.7% | 51.8% |

## ４　各事業の実施内容及び今後の取組・方向性について

令和 7 年度の各事業の実施内容及び今後の取組・方向性については「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（令和 7 年度版）」において公表しています。

（https://www.city.nagoya.jp/kodomo/schools/1027693/1027949/1027950.html）

事業対応表

| NO | 学校における働き方改革プランの事業名称 | 事務の点検評価における事業番号 |
|---|---|---|
| 1 | 4 時間授業日の設定・日課表の見直し等の推進 | 12-1 |
| 2 | 学校徴収金システムの導入 | 12-1 |
| 3 | 校務用パソコンと指導者用タブレット端末の一台化・校務のロケーションフリー化・クラウド活用 | 19-1-1 |
| 4 | 中学校部活動の見直し | 4-3-3 |
| 5 | 教育委員会から学校への調査照会の精選 | 12-1 |
| 6 | 就学援助事務の改善 | 12-1 |
| 7 | 幼稚園事務の改善 | 12-1 |
| 8 | 学校事務の改革の推進 | 12-1-2 |
| 9 | 教職員による生成 AI の活用 | 12-1 |
| 10 | デジタル採点システムの活用 | 12-1 |
| 11 | 中学校スクールランチ予約システムの導入 | 12-1 |
| 12 | 災害共済給付金支給の委託化 | 12-1 |
| 13 | 小学校における新たな運動・文化活動の実施 | 4-3-2 |
| 14 | 職員室環境の改善 | 12-1 |
| 15 | 働き方改革の視点を取り入れた研修の実施 | 12-1 |
| 16 | 学校における問題解決の推進 | 12-2-1 |
| 17 | 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の配置 | 12-1 |
| 18 | 部活動外部顧問・部活動外部指導者の派遣 | 4-3-1 |
| 19 | 教科担任制の実施 | 1-1-2 |
| 20 | 学習支援講師の配置 | 1-2-2、5-1-2、5-4-1、7-2-1 |
| 21 | キャリアナビゲーターの配置 | 2-1-1 |
| 22 | 校内の教室以外の居場所づくりのための専任教員の配置 | 7-2-1 |
| 23 | スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等からなるなごや子ども応援委員会の運営 | 6-1-1 |
| 24 | ICT 活用の支援 | 20-3-1 |
| 25 | 少人数教育の推進 | 1-2-1 |
| 26 | 教育委員会から保護者・地域への情報発信 | 12-1 |
| 27 | 学校配布チラシのデジタル化の実施 | 12-1 |
| 28 | 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の実施 | 12-1 |
| 29 | 保育業務支援アプリの活用 | 12-1 |
| 30 | 学校運営サポーターなどボランティアの活用 | 12-1 |